

日本経済研究センターへのご寄付のお願い

日本経済研究センターは、1963年12月に設立された非営利の民間研究機関です。公益社団法人として日本経済の発展に貢献する分析・提言を内外に発信する使命を果たすとともに、企業、大学、官庁と連携し、経済予測、経済研究、人材育成のための研修、セミナーなど多くの事業を行っています。その活動は日本を代表する約320の企業・団体からなる法人会員の会費と寄付により主に支えられており、独立・中立の立場での予測や政策提言を可能にしています。

日本経済研究センターでは設立50年を迎えた2013年度、「2050年への構想～経済一流国堅持の条件」を公表しました。日本が現在直面する課題を放置すれば、人口や経済規模がどんどん縮小、生活水準も下がっていく懸念があります。経済的な豊かさ、社会や文化の発展、国際社会での存在感や交渉力を引き続き保つには「経済一流国」の立場を堅持することが不可欠であるという考えに基づき、将来にわたり日本が活力を保つために今何をすべきかを提言しました。2014年度からはそのための具体策を肉付けする「成長への道筋」プロジェクトに取り組んでいます。

日本経済研究センターの政策提言は、短期、中期、長期の的確な経済予測に基づいていることが特徴です。経済のグローバル化にあわせ、定評ある「日本経済予測」に加え、「アジア経済予測」事業に新たに取り組むことを検討しています。また、政策提言や経済予測のアウトプットを海外に向けて英文で発信する重要性はますます増しており、英文発信の拡充にさらに取り組む、国際的な知名度、影響力を高める必要があります。こうした活動を展開するには、センターの財政基盤を一層強化する必要があります。団体、個人の皆様からの寄付をお願いする次第です。

なお、日本経済研究センターは公益社団法人として認定されており、当センターへの寄付は、法人税および所得税についての優遇措置の対象となります。日本経済研究センターの取り組みをご理解の上、当センターの寄付活動にご賛同賜りたく、よろしくごお願い申し上げます。

公益社団法人日本経済研究センター
会 長 齋藤 史郎
理事長 岩田 一政